



経済成長戦略大綱

本年7月、政府・与党は、今後10年間で年率2.2%以上の実質経済成長を視野に入れた政策群である「経済成長戦略大綱」(以下、大綱)を策定しました。

大綱策定の背景には、国内では、人口減少による経済成長制約、海外では、台頭するアジア諸国等との競争激化による国際的な地位低下、といった課題を克服するために、新しい発想に基づく民間需要主導の「日本型経済成長モデル」の実現が必要であるとの認識があります。

大綱の中身である成長戦略は、①国際競争力の強化、②生産性の向上(ITとサービス産業の革新)、③地域・中小企業の活性化(地域活性化戦略)、④改革の断行による新たな需要の創出、⑤生産性向上型の5つ(ヒト・モノ・カネ・ワザ・チエ)の制度インフラ、の5本柱から成っています(図表)。そして、大綱の実効性確保と政策実現の枠組みとして、人口減少が本格化する2015年までの10年間に取り組むべき施策約60項目について、それぞれ、短期(2006年度内)、中期(2008年度まで)、長期(2015年度まで)に分けた工程表が示されています。

大綱に係る予算関係についてみると、2007年度予算概算要求では、大綱実現に向け新たに3,000億円の予算要望枠が設けられ、財務省が9月に取りまとめた各省庁の概算要求額は3,270億円に達しています。例えば、大綱を中心となって取りまとめた経済産業省は、地域資源を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・販売を推進する「地域資源活用企業化プログラム」(103億円)の創設など13項目363億円を計上しています。

大綱の政策による直接的な潜在成長率引き上げ効果は、①技術革新を通じた競争力強化、生産性向上等により0.2%程度以上、②IT革新を通じた経営力強化、コンテンツ市場拡大等により0.4%程度以上、③サービス産業の革新を通じた生産性向上、重点サービス市場拡大等により0.4%程度以上、④若者・女性・高齢者の労働参加率上昇、人材の質の向上等により0.4%程度以上、と想定されており、また、大綱は歳出・歳入一体改革と並ぶ車の両輪として政府・与党の最優先課題と位置づけられているだけに、新政権では、大綱の着実な実行と成果が期待されましょう。 **先浦 宏紀**

図表 経済成長戦略大綱の概要

項目	内容	施策例
国際競争力の強化	わが国を世界最高のイノベーション・センターとするとともに、アジアの発展に貢献し、アジアとともに成長する。また資源・エネルギー政策の戦略的展開を図る。	・ 科学技術によりイノベーションを生み出す仕組みの強化 ・ 観光立国の実現(2010年の外国人受入目標1,000万人) ・ 東アジア経済圏の構築に向けた経済連携
生産性の向上 (ITとサービス産業の革新)	IT革新による競争力強化、中小企業の経営力の向上を促進し、コンテンツ市場の拡大を図る。また、サービス産業の生産性を抜本的に向上させることにより、製造業と並ぶ「双発の成長エンジン」を創る。	・ コンテンツ市場の拡大(10年間で約5兆円の市場拡大) ・ 健康・福祉などサービス6分野への政策の重点化(2015年までに約70兆円の市場拡大)
地域・中小企業の活性化 (地域活性化戦略)	地域資源を活用した地域産業の発展、また、地域経済の大宗を占める中小企業を振興する。さらに、都市再生・中心市街地活性化を戦略的・重点的に推進する。	・ 地域資源を活用した中小企業の新商品・新サービス開発 ・ 民間の資金・ノウハウを活用した都市再生、にぎわい溢れるまちづくりの推進
改革の断行による 新たな需要の創出	イノベーションによる需要の創出に加え、官業の民間開放や思い切った規制改革といった改革努力により新たな需要を創出する。	・ 民間の創意工夫を活用した公共サービスの改革(PFIや指定管理者制度の運用改善等) ・ 規制改革の一層の推進、特区制度の見直し
生産性向上型の5つの制度 インフラ	生産性の抜本的な向上を実現するため、「ヒト」「モノ」「カネ」「ワザ」「チエ」の5分野に関して、IT革新を含め、世界で最も優れた制度インフラを構築する。	・ 「人財立国」の実現(産学連携による実践的教育訓練の導入等) ・ 企業の国際競争力を重視したハード・ソフトの物流インフラの戦略的整備

(資料) 経済産業省「経済成長戦略大綱の概要」